

主な出来事

【内政】

●5月13日、ロウレンソ大統領は、アーダルベルト・コスタ・ジュニア UNITA 党首と面会し、選挙制度の改正等につき意見交換を実施。

●5月15日、アンゴラ国軍(FAA)とカビンダ解放戦線(FLEC-FAC)が衝突。FLEC-FAC は、18名のアンゴラ人戦闘員の他、7名の民間人(うち3名はヨーロッパ国籍)が死亡したと発表。

【外交】

●5月15日、ガボンを半世紀以上統治し、2023年のクーデターによって政権を追われたボンゴ一家がルアンダに到着。

●5月29日、ウラジミール・タロフ駐アンゴラ露大使は、ロウレンソ大統領が今年中に露を公式訪問する予定である旨発表。

【日アンゴラ関係】

●5月5日、鈴木徹／駐アンゴラ日本大使は、TICAD 補正予算案件「アンゴラにおける不正金融と租税犯罪の対抗と防止による、責任ある持続可能なビジネス環境の醸成とグッド・ガバナンスと貿易円滑化の促進」の事業開始式典に出席。

●5月28日、鈴木徹／駐アンゴラ日本大使は、自身の離任に際し、ロウレンソ大統領に面会。同会談では、政治、外交、経済にかかる二国間協力について意見交換を実施した。

【経済】

●2025年第1四半期における石油収入は、約64億米ドルと対前年同四半期比18%の減少を記録。

●国家統計局(INE)によると、4月のインフレ率は前月比1.34%、前年同月比22.32%の上昇を記録。

●2024年12月時点におけるアンゴラ政府の対ソナンゴル債務は約75億米ドルに上り、ソナンゴルは、アンゴラ政府にとって中国開発銀行に次ぐ第2位の個別債権者となった。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 国会ウェブサイトのハッキング

5月5日、国会の公式ウェブサイトがハッキングされた。ハッキングしたのは「ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)のサイバー軍」で、自ら愉快犯であること、カーボ・ベルデの国会システムから、アンゴラの各機関に侵入したことを発表している。

ること、カーボ・ベルデの国会システムから、アンゴラの各機関に侵入したことを発表している。

2. ロウレンソ大統領と UNITA 党首の面会

5月13日、ロウレンソ大統領は、アーダルベルト・コスタ・ジュニア UNITA 党首と面会し、選挙制度

の改革等につき意見交換を実施。両者による面会の実施は3年ぶりであった。

3. アンゴラ国軍とカビンダ解放戦線の衝突

5月15日、アンゴラ国軍(FAA)とカビンダ解放戦線(FLEC-FAC)が衝突。FLEC-FACは、2時間にわたる戦闘によって、18名のアンゴラ人戦闘員の他、7名の民間人(うち3名はヨーロッパ国籍)が死亡したと発表した。

4. カビンダ州の石油プラットフォームでの火災

5月20日、カビンダ州においてCABGOC社が運営するメンテナンス中の海洋プラットフォームにて火災が発生し、17名の作業員が負傷した。

5. 社会保障費の引上げ

国家社会保障局(INSS)は、労働者から徴収する社会保障費の負担割合を3%から5%、雇用主の負担割合を8%から10%に引き上げる方針を発表。アンゴラ政府もINSSの同提案に同意を表明している。

6. 国連高等難民弁務官事務所(UNHCR)の撤退の発表

5月26日、国連高等難民弁務官事務所(UNHCR)エマニュエル・ミッテ／アンゴラ国連高等難民弁務官事務所(UNHCR)代表は、資金不足により、2025年第3四半期をもって、ルンダ・ノルテ州及びルアンダ州のUNHCR事務所を閉鎖する旨発表した。また、今後は南アフリカに事務所を開設し、アンゴラでの活動を監督する可能性を示唆した。

外交

1. 国連薬物犯罪事務所(UNODC)アンゴラ案件の事業開始式典における鈴木大使のスピーチ

5月5日、鈴木徹／駐アンゴラ日本大使は、TICAD補正予算案件「アンゴラにおける不正金融と租税犯罪の対抗と防止による、責任ある持続可能なビジネス環境の醸成とグッド・ガバナンスと質

易円滑化の促進」の事業開始式典に出席。鈴木大使は、本案件に対し日本が100万米ドルを拠出したこと及び同事業がアンゴラ国税庁やその他捜査機関の組織能力向上、ひいては海外企業にとって魅力的な投資環境を構築するものである旨発言した。

2. ガボン前大統領一家のアンゴラ到着

5月15日、ガボンを半世紀以上統治し、2023年のクーデターによって政権を追われたボンゴ一家がルアンダに到着。同一家の解放は、ロウレンソ大統領のブリス・オリギ・ンゲマ／ガボン大統領への働きかけによるもの。

3. 大統領官邸プレスルームからのポルトガル国営放送(RTP)の排除

5月15日、ポルトガル政府は、アンゴラの大統領府プレスルームから、ポルトガル国営放送(RTP)が排除されたことにつき、強い懸念を表明した。

4. 鈴木大使の離任にかかるロウレンソ大統領への挨拶

5月28日、鈴木徹／駐アンゴラ日本大使は、自身の離任に際し、ロウレンソ大統領に面会。同会談では、政治、外交、経済にかかる二国間協力について意見交換を実施した。また、鈴木大使は改めてロウレンソ大統領をTICAD9へと招待した。

5. ロウレンソ大統領の“Africa Road Builders”受賞

5月28日、ロウレンソ大統領は、アフリカ開発銀行(BDA)が授賞する“Africa Road Builders”に選出され、トロフィーを受け取った。同受賞は、ロビト回廊開発や、アゴスティーニョ・ネト新国際空港の建設を受けたもの。

6. 露大使によるロウレンソ大統領の露訪問に関する発言

5月29日、ウラジミル・タラロフ駐アンゴラ露大使は、ロウレンソ大統領が今年中に露を公式訪問する予定である旨発表。同大使は、訪問につき具体的な日程は明かさないものの、外交ルートを通じてすでに了承済みであると発言した。

経済

1. 石油収入の減少

2025年第1四半期における石油収入は、約64億米ドルと対前年同四半期比18%の減少を記録。これは、産油量7%の減少と1バレルあたりの原油価格が7.5米ドル下落したことが原因。

2. 石油関連法にかかる提言

5月8日、ペドロ・ゴディーニョ在アンゴラ米商工会議所(Amcham Angola)長は、アンゴラの石油為替法(※)につき、脱ドル化を標榜した同法は時代遅れであり、多くの石油企業が破産の危機に瀕する原因となっているとして、同法の改正を訴えた。

3. 4月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、4月のインフレ率は前月比1.34%、前年同月比22.32%の上昇を記録。

4. FPSO AGOGO の到着

5月15日、国家石油・ガス・バイオ燃料庁(ANPG)及び15/06 鉱区のガスコンソーシアム(Azule Energy、Sonangol E&P 及び Sinopec)は、中国にある Cosco Shipping Heavy Industry 造船所から、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)「AGOGO」を受け取った。同設備は、12万バレル/日の原油生産が可能であり、原油生産による二酸化炭素の排出も従来の設備に比べ少量に抑えることができる。

5. 国際通貨基金(IMF)によるアンゴラ経済政策への勧告

国際通貨基金(IMF)は、輸入代替化政策に基づく経済多角化を目指すアンゴラ政府の方を懸念し、供給規制の緩和による市場の活性化や民間企業の役割の強化を勧告した。

6. アンゴラ政府の対ソナンゴル債務の拡大

ソナンゴルの年次レポートによれば、2024年12月時点におけるアンゴラ政府の対ソナンゴル債務は約75億米ドルに上る。ソナンゴルはアンゴラ政府にとって、中国開発銀行(債務額約79億米ドル)に次ぐ、2番目に大きな個別債権者となった。

(了)

※2012年1月13日付法令第2/12号(2013年7月1日施行)。アンゴラ中央銀行(BNA)が導入した政策であり、アンゴラで事業を展開する石油企業を含む外国企業は、商品やサービスの支払いをすべてアンゴラの法定通貨であるクワンザで実施しなければならないとするもの。